

平成 26 年度

普通補償経理事業計画及び予算

地方公務員災害補償基金

## 普通補償経理

### 事業計画

平成26年度の事業計画は、次のとおりである。

#### 1 定款で定める職員の区分ごとの職員の総数及び給与の総額

職員の区分	平成26年度推定職員総数	平成26年度推定給与総額
義務教育学校職員	722 千人	4,692,038 百万円
義務教育学校職員以外の教育職員	423	2,771,968
警察官	282	1,994,274
消防職員	161	1,027,925
電気・ガス・水道事業職員	78	497,959
運輸事業職員	26	181,887
清掃事業職員	50	321,249
船員	2	12,793
その他の職員	1,183	7,389,274
合計	2,927 千人	18,889,366 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 2 補償、福祉事業及び公務災害防止事業の実施内容

- (1) 補 償 19, 918百万円  
職員が公務災害又は通勤災害を受けた場合には、その災害に対して迅速かつ公正に次の補償を行う。  
〔療養補償、休業補償、傷病補償年金、障害補償（年金・一時金）、介護補償、遺族補償（年金・一時金）、葬祭補償、障害補償年金差額一時金、障害補償年金前払一時金、遺族補償年金前払一時金、予後補償、行方不明補償〕
- (2) 福祉事業 4, 759百万円  
上記の法定義務として行う補償に加えて、平成26年度においても引き続き付加給付として被災職員及びその遺族の福祉に関して、次の福祉事業を行う。  
〔外科後処置に関する事業、補装具に関する事業、リハビリテーションに関する事業、アフターケアに関する事業、休業援護金の支給、在宅介護を行う介護人の派遣に関する事業、奨学援護金の支給、就労保育援護金の支給、傷病特別支給金の支給、障害特別支給金の支給、遺族特別支給金の支給、障害特別援護金の支給、遺族特別援護金の支給、傷病特別給付金の支給、障害特別給付金の支給、遺族特別給付金の支給、障害差額特別給付金の支給、長期家族介護者援護金の支給〕
- (3) 公務災害防止事業 323百万円  
公務上の災害を未然に防止するため、次の公務災害防止事業を行う。 163百万円
- ① 公務上の災害の防止に関する活動を行う団体に対する援助に関する事業  
〔「消防職員安全衛生研修会」の開催  
「重大公務災害防止対策セミナー」の開催  
その他〕
- ② 公務上の災害を防止する対策の調査研究に関する事業  
〔公務災害の発生状況等の調査に関する報告書の作成  
公務災害防止優良事例調査事業  
その他〕
- ③ 公務上の災害を防止する対策の普及及び推進に関する事業  
〔職場環境改善アドバイザー優良事例活用事業  
公務災害防止啓発映像教材製作事業〕
- ④ 支部実施分  
〔支部における公務災害防止事業の推進事業  
東日本大震災被災地域の職員等における公務上の災害を未然に防止するため、次の公務災害防止事業を行う。 160百万円〕
- ⑤ 東日本大震災に関するメンタルヘルス総合対策事業

### 3 補償費及び福祉事業費の実績額及び見込額

区分	平成24年度実績額	平成25年度実績見込額	平成26年度見込額
補 償 費	20, 622 百万円	20, 880 百万円	19, 918 百万円
療養補償費	7, 129	7, 452	6, 765
休業補償費	59	73	74
傷病補償年金費	133	200	141
障害補償費	3, 908	4, 203	3, 852
介護補償費	86	77	88
遺族補償費	9, 141	8, 815	8, 956
葬祭補償費	165	61	42
福祉事業費	7, 231	5, 755	5, 081
福祉事業給付費	7, 053	5, 477	4, 759
公務災害防止事業費	178	278	323
合 計	27, 853 百万円	26, 635 百万円	24, 999 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

### 4 負担金、利息及び配当金の実績額及び見込額

区分	平成24年度実績額	平成25年度実績見込額	平成26年度見込額
負担金	31, 697 百万円	24, 648 百万円	25, 581 百万円
負担金	24, 468	24, 511	25, 421
特別負担金	7, 229	138	160
利息及び配当金	934	924	880
預貯金利息	3	11	8
有価証券利息	905	913	872
信託収益	27	0	0
合 計	32, 631 百万円	25, 572 百万円	26, 461 百万円

(注1) 「特別負担金」の平成25年度実績見込額及び平成26年度見込額は、メンタルヘルス総合対策事業に係る事業費分を「前受特別負担金」から振替計上している。

(注2) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 5 資金計画

区分	金額
資金支出合計	36,184 百万円
補償費	19,918
福祉事業費	5,081
人件費	471
事業運営費	1,157
開発費	57
運用資産取得費	9,500
資金収入合計	35,405 百万円
負担金	25,421
一部負担金	0
利息及び配当金	880
賠償金	458
運用資産償還金	8,500
雑収入	146
資金收支差額 (資金収入－資金支出)	△779 百万円
前期末銀行預金	5,323 百万円
当期末銀行預金	4,544 百万円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 6 資産の現況

大分類	小分類	金額	
		平成25年度末見込	平成26年度末見込
流動資産	銀行預金	5, 323, 479 千円	4, 544, 366 千円
	普通預金	5, 323, 479	4, 544, 366
	有価証券	61, 796, 560	62, 831, 650
	地方債	47, 697, 620	45, 532, 710
	その他の有価証券	14, 098, 940	17, 298, 940
	計	67, 120, 039	67, 376, 016
固定資産	有形固定資産	44, 189 千円	36, 912 千円
	器具及び備品	17, 493	17, 335
	借入不動産附帯施設	26, 696	19, 577
	一括償却資産	0	0
	無形固定資産	110, 541	110, 541
	電話加入権	491	491
繰延勘定	保証金	110, 050	110, 050
	計	154, 730	147, 453
繰延勘定	開発費	641, 794 千円	410, 361 千円
合計		67, 916, 563 千円	67, 933, 830 千円

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

## 予 算

平成26年度の予算は、次のとおりである。

### 予 算 総 則

- 1 人件費（役員給与、委員給与等及び職員給与）の最高限度額は、476,267千円とする。
- 2 事務費（事業運営費）の最高限度額は、1,156,732千円とする。
- 3 余裕資金の運用として行う有価証券の取得の最高限度額は、86,000,000千円とする。

平成26年度

## 予定損益計算書

## 普通補償経理

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

損失		利益	
科目	金額	科目	金額
経常費用	32,000,482	経常収益	30,602,012
補償費	19,918,013	負担金	25,581,411
療養補償費	6,765,195	負担金	25,421,411
休業補償費	73,695	特別負担金	160,000
傷病補償年金費	141,358	一部負担金	28
障害補償費	3,852,143	一部負担金	28
介護補償費	87,585	利息及び配当金	879,543
遺族補償費	8,955,557	預貯金利息	7,660
葬祭補償費	42,480	有価証券利息	871,883
福祉事業費	5,081,426	賠償金	458,000
福祉事業給付費	4,758,806	賠償金	458,000
休業援護金	24,799	有価証券益	35,090
傷病関係給付費	33,715	有価証券益	35,090
障害関係給付費	1,523,562	雜収入	145,613
遺族関係給付費	2,960,561	管理費分担金	144,638
その他	216,169	雜入	975
公務災害防止事業費	322,620	支払備金戻入	3,502,327
公務災害防止事業費	162,620	支払備金戻入	3,502,327
メンタルヘルス総合対策事業費	160,000	支払備金経常戻入	3,502,327
役員給与	49,282	支払備金戻入	500,000
報酬	29,077	支払備金戻入	500,000
諸手当	20,205	支払備金特例戻入	500,000
委員給与等	42,476	不足金補てん積立金戻入	710,280
報酬	18,912	不足金補てん積立金戻入	710,280
諸手当	12,087	不 足 金	188,190
委員手当	11,477	不 足 金	188,190
職員給与	384,509	不 足 金	188,190
基本給	192,802	不 足 金	188,190
諸手当	191,707	不 足 金	188,190
事業運営費	1,156,732		
旅費	16,338		
需用費	336,088		
交際費	1,000		
予備費	1,000		
支部経費	802,306		
減価償却費	7,279		
減価償却費	7,279		
開発費償却	288,234		
開発費償却	288,234		
支払備金繰入	5,072,531		
支払備金繰入	5,072,531		
新規裁定年金分繰入	5,072,531		
合計	32,000,482	合計	32,000,482

平成26年度

## 予定貸借対照表

普通補償経理

(平成27年3月31日)

資産		負債及び資本	
科目	金額	科目	金額
流動資産	千円 67,376,016	固定負債	千円 68,122,020
銀行預金	4,544,366	引当金	36,740
普通預金	4,544,366	退職給与引当金	36,740
有価証券	62,831,650	支払備金	67,937,156
地方債	45,532,710	前受特別負担金	148,124
その他の有価証券	17,298,940		
固定資産	147,453	資本	△ 188,190
有形固定資産	36,912	不足金	△ 188,190
器具及び備品	17,335	不 <sup>△</sup> 足金	△ 188,190
借入不動産附帯施設	19,577		
無形固定資産	110,541		
電話加入権	491		
保証金	110,050		
繰延勘定	410,361		
開発費	410,361		
合計	67,933,830	合計	67,933,830